

懸賞金付預貯金等の懸賞金等々の道府県民税  
 利子割特別徴収税額計算書

道府県民税利子割  
 納入申告書 (88)

12	13	懸賞金付預貯金等の懸賞金等、定期積金・掛金の給付補てん金、 種 抵当証券の利息、貴金属等の売却し条件付売買の利益、外貨建預貯金 類 等の為替差益、一時払養老保険・一時払損害保険等の差益																		
		区 分					支 払 額					税 額								
課 税	13	懸賞金付預貯金等	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
	14	定期積金	12																	
	15	掛金	13																	
	16	抵当証券	14																	
	17	貴金属等売買	15																	
	18	外貨建預貯金等	16																	
非 課 税	19	一時払保険等	17																	
		非 居 住 者	18																	
		そ の 他	19																	
		計	20																	
摘要																				

1枚目

大阪府なにわ北府税事務所長様		特別徴収者・取業所 義務者・業所 等	7 県・营	8 所在地及び名称
令和 年 月 日	令和 年 月 日	特別徴収義務者番号	(所属) (電話)	
法人番号		口座番号		
加入者名		大阪府会計管理者		
処理事項	支払金額		01	
	特別徴収税額		02	
	(延滞金)		03	
	納入金額合計		04	
課税事務所		大阪府なにわ北府税事務所		
(取りまとめ店)		りそな銀行大阪公務部		
(取りまとめ局)		大阪貯金事務センター(集) (〒539-8794)		
上記のとおり利子割の納入について申告します。		(都道府県保管)		

★点線で切り離し、4枚1組で  
 ご使用ください。

★商品の種類が複数ある場合  
 でも、必ず1枚の用紙で作成  
 してください。

【令和 年 月 分】  
 利子等の支払をした年月(和暦)  
 を記載してください。  
 ※法定納期限(利払年月の翌月  
 10日)の翌日から起算して5年  
 を経過したものは時効となります。

【特別徴収義務者番号】  
 大阪府で付与した9桁の特別  
 徴収義務者番号を記載してく  
 ださい。

【課税対象となる利払いの金額】  
 平成28年1月1日以後に法人  
 が支払いを受けるべき利子に  
 ついては課税対象外となりま  
 したので、課税欄及び非課税  
 欄への記入は不要です。

【金額一致欄】  
 左欄「11」～「17」の合計欄  
 =右欄「01」  
 「非課税」分の支払額は含めない  
 てください。(左欄「18」「19」)  
 左欄「21」～「27」の合計欄  
 =右欄「02」及び「04」

【摘要欄】  
 ・マル優無効分  
 利子の種類ごとに、かつ本来  
 の利払月ごとに作成し、  
 摘要欄には、  
 「マル優無効分のみ」と記載  
 してください。  
 ・財形非課税不適格区分(無効分)  
 利子の種類ごとに、かつ本来  
 の利払月ごとに作成し、  
 摘要欄には、  
 「財形不適格分」と記載  
 してください。  
 ・財形非課税要件違反分  
 追加徴収分を、定例月分に合  
 算して作成し、摘要欄には、  
 「財形要件違反分を含む」と記  
 載してください。

懸賞金付預貯金等の懸賞金等々の道府県民税  
 利子割特別徴収税額計算書(写)

道府県民税利子割  
 納入済通知書 (公) (88)

12	13	懸賞金付預貯金等の懸賞金等、定期積金・掛金の給付補てん金、 種 抵当証券の利息、貴金属等の売却し条件付売買の利益、外貨建預貯金 類 等の為替差益、一時払養老保険・一時払損害保険等の差益																		
		区 分					支 払 額					税 額								
課 税	13	懸賞金付預貯金等	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
	14	定期積金	12																	
	15	掛金	13																	
	16	抵当証券	14																	
	17	貴金属等売買	15																	
	18	外貨建預貯金等	16																	
非 課 税	19	一時払保険等	17																	
		非 居 住 者	18																	
		そ の 他	19																	
		計	20																	
摘要																				

2枚目

大阪府なにわ北府税事務所長様		特別徴収者・取業所 義務者・業所 等	7 県・营	8 所在地及び名称
令和 年 月 日	令和 年 月 日	特別徴収義務者番号	(所属) (電話)	
法人番号		口座番号		
加入者名		大阪府会計管理者		
処理事項	支払金額		01	
	特別徴収税額		02	
	(延滞金)		03	
	納入金額合計		04	
課税事務所		大阪府なにわ北府税事務所		
(取りまとめ店)		りそな銀行大阪公務部		
(取りまとめ局)		大阪貯金事務センター(集) (〒539-8794)		
上記のとおり通知します。		(都道府県保管)		

本来の利払月が平成の場合は、「令和」部分を2重線で消し、「平成」へ訂正した上で、ご使用ください。

大阪府なにわ北府税事務所長様		特別徴取者・取扱所	義務者	7 県・営	8 所在地及び名称
令和	年	月	分	(所属) (電話)	
令和	年	月	日提出		
特別徴収義務者番号					
				法人番号	
処理事項				口座番号	加入者名
				00980-3-960090	大阪府会計管理者
支払金額	01				
納入金額	税額	02			
	延滞金	03			
	合計	04			
上記のとおり納入します。				※ 日計	口 円
				領収日付印	
				※印は郵便局において使用する欄です。	
(金融機関又は郵便局保管)					

3枚目

種別	13 懸賞金付預貯金等の懸賞金等、定期積金・掛金の給付補てん金、 14 抵当証券の利息、貴金属等の売戻し条件付売買の利益、外貨建預貯金 等の為替差益、一時払養老保険・一時払損害保険等の差益	
課税	区分	支払額 税額
税	13 懸賞金付預貯金等	11 21
	14 定期積金	12 22
	15 掛金	13 23
	16 抵当証券	14 24
	17 貴金属等売買	15 25
	18 外貨建預貯金等	16 26
	19 一時払保険等	17 27
非課税	非居住者	18
	その他	19
計	20	28
摘要		

大阪府なにわ北府税事務所長様		特別徴取者・取扱所	7 県・営	8 所在地及び名称	
令和	年	月	分	(所属) (電話)	
令和	年	月	日提出		
特別徴収義務者番号					
				法人番号	
処理事項				口座番号	加入者名
				00980-3-960090	大阪府会計管理者
支払金額	01				
納入金額	税額	02			
	延滞金	03			
	合計	04			
上記のとおり領収しました。				領収日付印	
(納入者保管)					

4枚目

点線で切り離し、4枚1組でご使用ください。  
(1枚目と2枚目は、様式の左上部をホチキスなどで接合してください)

## 納入申告書記載要領

- この納入申告書には、都道府県内の営業所等分を一括納入する場合には、第12号の5様式の営業所等別明細書を添付すること。
- この納入申告書の記載の要領は、次によること。
  - 「令和 年 月分」欄には、利子等の支払をした年月を記載すること。
  - 「特別徴収義務者番号」欄には、都道府県知事が指定した番号を記載すること。
  - 「特別徴収義務者・取扱営業所等」欄には、特別徴収事務を実際に行う営業所等（本社、本店を含む。）の所在地及び名称等を記載すること。
  - 「特別徴収義務者・取扱営業所等」欄中の「法人番号」欄には、特別徴収義務者の法人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第15項に規定する法人番号をいう。）を記載すること。
  - 「県・営」欄は、都道府県内の営業所等分を一括納入する場合は「県」を、営業所等毎に納入する場合は「営」を○で囲むこと。
  - 「処理事項」欄は、都道府県の使用欄であるため記載しないこと。
  - 「支払金額」欄には、利子割が課される利子等の支払金額を記載すること。
  - 「特別徴収税額」欄には、支払金額について特別徴収して納入すべき税額を記載すること。
  - 「納入金額合計」欄には、特別徴収税額と延滞金の合計額を記載すること。

## 特別徴収税額計算書記載要領

- この計算書は、「種類」の欄の種類異なるごとに各別に作成し、提出すること。
- 「非課税」の欄の「その他」の欄の「支払額」の項には、利子割が課されない次のものについて記載すること。
  - 所得税法第10条第1項に規定する障害者等の少額預金の利子等及び租税特別措置法第4条第1項に規定する障害者等の少額公債の利子
  - 租税特別措置法第4条の2第1項に規定する勤労者財産形成住宅貯蓄の利子等及び同法第4条の3第1項に規定する勤労者財産形成年金貯蓄の利子等
  - 所得税法等の規定により非課税とされる当座預金の利子、こども銀行の預貯金の利子等、オープン型の証券投資信託の収益の分配のうち一定のもの、公益信託の信託財産につき生ずる利子、納税準備預金の利子及び納税貯蓄組合預金の利子